

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第63期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	21,549,580	21,690,812	31,332,646
経常利益	(千円)	471,385	639,075	855,860
四半期(当期)純利益	(千円)	260,962	270,323	459,271
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	200,758	235,950	448,351
純資産額	(千円)	8,766,099	9,162,982	9,013,648
総資産額	(千円)	17,834,195	18,578,533	16,491,079
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.65	23.47	39.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.67	48.58	53.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,061	634,245	1,159,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,511	292,493	96,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,109	88,811	90,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,157,244	3,534,538	4,550,088

回次		第63期	第64期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.85	15.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による景気の停滞から、サプライチェーンの再構築や復興に向けた動きが本格化するなど持ち直しの兆しが見受けられましたが、原子力災害による放射能汚染や風評被害、電力供給の制約による影響などに加え、欧州の債務問題による金融不安や米国経済の減速懸念等に起因した円高の長期化とそれに伴う産業の空洞化懸念などにより輸出・生産も横ばいとなり、雇用情勢も年間を通じ厳しい状況が続きました。また、内需を中心に拡大しているアジア地域の経済状況についても欧米向け輸出の減少や物価高騰に伴う景気の下振れが懸念されるなど、国内外の要因により不透明なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、ガス工事事業に伴う受注は好調を維持いたしました。集合住宅については前期からの繰越案件が減少したことに加え、当期受注分の完成も当第3四半期以降へと繰越すこととなりました。また、建築土木工事事業については、厳しい受注環境下、新規受注は回復傾向にあるものの、当第3四半期では完成に至りませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高21,690百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益589百万円(前年同期比70.6%増)、経常利益639百万円(前年同期比35.6%増)、四半期純利益270百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、手持工事高は12,847百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事事業

集合住宅におけるガス設備新設工事は前期からの繰越案件が減少したことに加え、当期受注分の完成も当第3四半期以降へと繰越すこととなり、当第3四半期における完成物件は減少いたしました。一方で、東京ガス株式会社および他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移したほか、新築戸建住宅を初めとし、集合住宅給湯・暖房工事や空調工事の受注についても好調に推移いたしました。この結果、売上高は17,647百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益727百万円(前年同期比38.6%増)となりました。

なお、手持工事高は10,408百万円となりました。

## 建築・土木工事業

官公庁補修関連工事は堅調に推移いたしました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事や工場施設関連の営繕工事、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は堅調に推移したものの、当第3四半期において完成には至りませんでした。また、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注については、東日本大震災の影響により大きく減少いたしました。この結果、売上高は1,733百万円（前年同期比32.4%減）、経常損失92百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は2,408百万円となりました。

## その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売およびリフォーム工事ともに堅調に推移いたしました。また、東京ガスライフバル西むさしにおいては、第2四半期に引き続き、バリュースを切り口としたビルトインコンロやエコジョーズ等環境対応型機器の販売が好調に推移したほか、12月よりキャンペーンを実施している警報器販売や最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高2,256百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益31百万円（前年同期は57百万円の経常損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて12.7%増加し18,578百万円となりました。これは現金及び預金が1,015百万円、完成工事未収入金が1,035百万円減少したものの、未成工事支出金が2,695百万円増加したことに加え、第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより904百万円増加していることなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて25.9%増加し9,415百万円となりました。これは未成工事受入金が1,212百万円増加し、第3四半期連結会計期間末では、その他資産・負債に仮払・仮受消費税を両建て表示していることにより1,087百万円増加していることなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて1.7%増加し9,162百万円となりました。これは株式配当金の支払いで86百万円減少、投資有価証券の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が50百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を270百万円計上したことにより、利益剰余金が183百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,015百万円減少し、3,534百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は634百万円の支出(前年同期は565百万円の収入)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少988百万円、未成工事受入金の増加1,212百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加2,695百万円などによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は292百万円の支出(前年同期は103百万円の収入)となりました。主なマイナス要因は定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出197百万円などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は88百万円の支出(前年同期は89百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い184百万円などによるものです。

(4) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

必要な情報と判断したため第3四半期より記載しております。

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第63期 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	ガス工事業	6,309,131	18,633,616	24,942,747	16,871,506	8,071,240	34.7	2,804,505	18,398,015
	建築・土木工 事業	1,746,237	2,696,851	4,443,088	2,563,314	1,879,774	31.4	591,102	2,571,102
	計	8,055,368	21,330,467	29,385,836	19,434,820	9,951,015	34.1	3,395,608	20,969,117
	その他事業	17,059	2,138,201	2,155,260	2,114,760	40,500	40.1	16,221	2,127,731
	合計	8,072,427	23,468,669	31,541,096	21,549,580	9,991,515	34.1	3,411,829	23,096,849
第64期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	ガス工事業	7,123,971	20,988,983	28,112,955	17,704,735	10,408,219	31.1	3,233,970	19,636,016
	建築・土木工 事業	1,204,662	2,937,376	4,142,039	1,733,121	2,408,917	37.1	894,025	2,401,652
	計	8,328,634	23,926,360	32,254,994	19,437,857	12,817,137	32.2	4,127,996	22,037,669
	その他事業	33,398	2,250,186	2,283,584	2,252,955	30,628	31.4	9,603	2,257,002
	合計	8,362,032	26,176,546	34,538,578	21,690,812	12,847,766	32.2	4,137,599	24,294,671

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期50百万円、当期57百万円含んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 840 株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 1丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計		282,000	-	282,000	2.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	3,534,538
受取手形	333,501	2 382,864
完成工事未収入金	4,556,480	3,520,927
有価証券	40,748	20,892
未成工事支出金	1,581,720	4,277,182
商品及び製品	20,296	27,798
原材料及び貯蔵品	81,430	82,561
その他	835,311	2,157,296
貸倒引当金	75,113	65,201
流動資産合計	11,924,464	13,938,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,258	634,753
機械装置及び運搬具（純額）	12,957	10,667
工具、器具及び備品（純額）	90,815	91,203
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産（純額）	9,517	7,776
その他	-	1,640
有形固定資産合計	1,828,519	1,945,013
無形固定資産		
のれん	136,387	122,749
リース資産	7,258	5,539
その他	28,524	28,522
無形固定資産合計	172,170	156,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,272,295
その他	1,345,600	1,379,564
貸倒引当金	115,563	114,011
投資その他の資産合計	2,565,924	2,537,848
固定資産合計	4,566,615	4,639,672
資産合計	16,491,079	18,578,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189,978	108,944
工事未払金	3,666,775	3,621,322
未払法人税等	188,411	180,698
未成工事受入金	713,502	1,926,125
賞与引当金	666,855	322,688
リース債務	4,843	4,843
その他	701,177	1,877,437
流動負債合計	6,131,544	8,042,060
固定負債		
退職給付引当金	932,776	983,423
役員退職慰労引当金	135,580	158,763
リース債務	12,770	9,138
資産除去債務	37,072	37,691
その他	227,686	184,472
固定負債合計	1,345,886	1,373,489
負債合計	7,477,430	9,415,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,487,864
自己株式	33,527	33,760
株主資本合計	8,862,315	9,046,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	20,749
その他の包括利益累計額合計	29,982	20,749
少数株主持分	121,351	137,710
純資産合計	9,013,648	9,162,982
負債純資産合計	16,491,079	18,578,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,549,580	21,690,812
売上原価	19,003,862	18,860,559
売上総利益	2,545,718	2,830,253
販売費及び一般管理費	2,200,151	2,240,593
営業利益	345,567	589,660
営業外収益		
受取利息	3,646	3,377
受取配当金	24,321	23,056
受取手数料	52,258	19,443
雑収入	32,290	26,170
貸倒引当金戻入額	-	8,092
持分法による投資利益	34,700	-
営業外収益合計	147,216	80,140
営業外費用		
支払手数料	17,397	17,943
雑支出	4,001	1,745
持分法による投資損失	-	11,037
営業外費用合計	21,398	30,725
経常利益	471,385	639,075
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28,227	-
投資有価証券売却益	19,096	-
特別利益合計	47,323	-
特別損失		
固定資産除却損	1,409	2,297
投資有価証券評価損	19,442	284
退職給付制度改定損	62,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
特別損失合計	106,953	2,582
税金等調整前四半期純利益	411,756	636,493
法人税、住民税及び事業税	57,242	180,456
法人税等調整額	105,937	169,353
法人税等合計	163,180	349,810
少数株主損益調整前四半期純利益	248,576	286,682
少数株主利益又は少数株主損失( )	12,386	16,359
四半期純利益	260,962	270,323

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,576	286,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,224	50,668
持分法適用会社に対する持分相当額	593	64
その他の包括利益合計	47,818	50,732
四半期包括利益	200,758	235,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,144	219,590
少数株主に係る四半期包括利益	12,386	16,359

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411,756	636,493
減価償却費	91,372	80,275
のれん償却額	13,638	13,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,745	11,463
賞与引当金の増減額(は減少)	327,661	344,167
退職給付引当金の増減額(は減少)	237,809	50,647
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,200	23,183
受取利息及び受取配当金	27,967	26,433
有形固定資産除却損	1,409	2,297
投資有価証券売却損益(は益)	19,096	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,442	284
持分法による投資損益(は益)	34,700	11,037
売上債権の増減額(は増加)	2,240,899	988,314
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,550,766	2,695,462
たな卸資産の増減額(は増加)	23,228	8,633
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,028,638	1,212,623
仕入債務の増減額(は減少)	1,276,041	126,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
その他	409,690	230,931
小計	648,199	424,785
利息及び配当金の受取額	30,013	28,523
法人税等の支払額	113,151	237,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,061	634,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有価証券の取得による支出	15,490	30,494
有価証券の売却による収入	15,471	50,350
有形固定資産の取得による支出	54,972	197,413
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	99,564	19,234
投資有価証券の売却による収入	179,582	-
貸付けによる支出	33,940	34,500
貸付金の回収による収入	24,152	31,094
その他	11,757	7,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,511	292,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	838	233
自己株式の売却による収入	14	-
リース債務の返済による支出	3,555	3,632
配当金の支払額	84,730	84,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,109	88,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,463	1,015,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,157,244	3,534,538

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%としております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額は55百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
-------------------------	-------------------------------

<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。              当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	3,500,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行シンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。              当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,782千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	貸出実行残高	千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	9,782千円
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円														
貸出実行残高	千円														
差引額	3,500,000千円														
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円														
貸出実行残高	千円														
差引額	3,500,000千円														
受取手形	9,782千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,257,244千円	現金及び預金 3,534,538千円
預入期間3か月超の定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 3,534,538千円
現金及び現金同等物 4,157,244千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,821,318	2,563,314	2,114,760	21,499,392	50,188	21,549,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,538	9,538	9,538	-
計	16,821,318	2,563,314	2,124,299	21,508,931	40,649	21,549,580
セグメント利益又は損失( )	524,593	9,215	57,910	457,467	13,917	471,385

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額50百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額13百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等18百万円、その他利益34百万円、その他調整額 2百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,647,335	1,733,121	2,252,955	21,633,412	57,400	21,690,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,464	3,464	3,464	-
計	17,647,335	1,733,121	2,256,419	21,636,876	53,936	21,690,812
セグメント利益又は損失( )	727,114	92,135	31,493	666,472	27,397	639,075

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57百万円であります。

(2)セグメント利益又は損失( )の調整額 27百万円には、各セグメントに配分していない全社費用等17百万円、その他損失11百万円、その他調整額1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	23円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	260,962	270,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	260,962	270,323
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,519,210	11,517,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。